

日本における仏教寺院の経営革新

趙 夢盈

第1章 日本における仏教寺院の経営問題

日本の寺院は今、少子高齢化、過疎化などさまざまな理由によって、3つの危機に直面している。第一の危機は寺院、特に末寺である檀家寺の経済基盤の脆弱化である。第二の危機は、下々の末寺の経営危機がトップ寺の経営に大きな悪影響を与えはじめていることである。第三の危機は、一般国民の仏教離れである。

石井は「日本創成会議」の試算に基づき、896の消滅可能性都市に、全宗教法人の36.6%に当たる6万2971法人が存在し、これらの宗教法人を将来的に存続が困難になる限界宗教法人と位置づけている¹。また、飛鳥時代に建立された奈良県内の寺は、平成21年から昨年末までの間に所蔵していた仏像など、重要文化財3件を相次いで文化庁に売却したという。重要文化財を売り出すほど、経営難にあがっている寺院は極端な例だと思われるが、このような経営難の寺院の事例は少なくない。同じく石井の調査によると、2016年時点では、7万5711の仏教系宗教法人の32.7%を占める2万4770の仏教寺院は、限界宗教法人であるという²。

本研究は、このような日本の地方寺院の衰退問題の分析と解決に取り組む。地方寺院の経営難をもたらした根本原因を解明し、日本における仏教寺院にどのような経営革新が必要かを探索する。

本研究で用いられる研究方法は、文献サーベイとケース・スタディである。まず、日本における仏教寺院の経営難に関する文献サーベイを行う。先行研究から判明した寺院の衰退をもたらした諸要因を掘り下げることにより、日本における仏教寺院の経営不振の根本要因についての仮説を立て

る。そして、ケース・スタディの方法を用いて、仮説を検証する。ケース・スタディの強みは、個々のケースにおける因果的メカニズムを詳細に調査するための手段として有効である³。日本と海外における3つの事例（長野県の神宮寺・大阪市の應典院・台湾の慈濟会）をもちい、過程追跡の研究手法で理論検証型ケース・スタディを行う。これらケースについての考察に基づき、日本における仏教寺院に適した経営再建の方策を検討する。

本論文の構成は以下のとおりである。第2章では、導出したリサーチ・クエスチョンを巡って、先行研究を分析し、地方寺院の経営難をもたらした根本要因について仮説を提示する。第3章では、当該仮説の妥当性をケース・スタディによって検証する。第4章では、検証の結果を考察するとともに、地方寺院の再建策を提示する。

第2章 先行研究と仮説

第1節 環境要因と制度的要因

現在の地方寺院の衰退の直接的な環境要因は、人口減少と少子高齢化であろう。石井（2015）の調査によると、北海道・東北では約七割の施設が限界宗教法人となり、秋田県ではすべての宗教法人が限界に直面する危険が大きいと予測されている。限界宗教法人の割合は全国平均が35%であるが、四国は50%を超え、近畿・中国・九州は30%台、関東・中部は20%台である。神奈川・愛知・東京・滋賀・沖縄が数%となっている。さらに、系統別から見れば、仏教系の限界宗教法人は24,770があり、日本における仏教寺院の3分の1は限界宗教法人となっていることがわかる。村井（2010）によると、全国7万余りの寺院の内、15,000寺がすでに住職のいない空き寺になっているという。

また、現在の地方寺院の衰退には、地方寺院固有の檀家制度と世襲制という歴史的な制度上の問題が深く関連していることが指摘されねばならない。日本の寺院は大まかに①国家や貴族の祈願寺、②勸進聖や講によって栄えた庶民信仰の寺、および③市中・村落の葬儀寺や道場⁴の3つに分類される。この中で、過疎化の影響を最も大きく受けているのが第3の分類に該当する檀家寺である。檀家とは、特定の寺院に所属し、寺院を支援する家のことを指す。檀家制度というのは檀家が葬祭供養一切を檀家寺に任せ、代わりに布施という経済支援を行うことである⁵。

江戸時代に、幕府はキリシタン禁制との名目で「宗旨人別帳」の作成を命令した。この命令によって、すべての国民がどこかの寺院の檀家にならなければならない、戸籍を寺院に管理され、キリシタンではないことを寺院から証明してもらうことになった。いわゆる寺請制度が江戸幕府により確立された。寺院は幕府による民衆支配の端末：役所のような役割を果たすようになった⁶。

現在では、檀家は檀家寺で行われる集會に積極的に参加し、布施（財施）によって檀家寺を支えている⁷。よって、檀家が減ると檀家寺にとって収入減少となり、さらに経済基盤が揺ぐことになる。それゆえ、地方における人口減少は檀家寺のスポンサーの減少を意味する。したがって、過疎地に位置する檀家寺の衰退における最も要因はそこにあると今まで広く考えられている。

日本仏教のもう一つの特徴は世襲制である。世襲制とは、僧侶の結婚が認められ、寺院を家業のように自分の子ともに継承させるということである。日本以外の仏教国では、今でも戒律により、僧侶の結婚が認められないところがほとんどであるため、世襲制は日本仏教独特の現象である。日本でも明治時代以前は、浄土真宗を除き、僧侶の結婚が戒律違反と見なされ、実際にあっても表には出していないこととなっていた⁸。

しかし明治政府は、1872年、「今僧侶肉食妻帯蓄髮等可為勝手事（これ以後、僧侶が肉を食べること、妻を娶ること、髪を伸ばすことなどを許す）」という太政官布告を出した。そして戦後に「肉食妻帯」は一般的になり、日本の僧侶は在

家信者と同じ生活を送るようになった。寺院も仏教修業の場から、世襲制度により家業になり、住職家族の住居の一部となったのである。

さらに、昭和26年に実施された宗教法人法によって、寺院は公益法人として法認定された。これにより、従来曖昧だった寺院の実権は代表役員である住職が有することになった。その結果、世襲制は一層固定されたのである⁹。

日本経済が高度成長期に入った頃から、「面倒なしきたりが嫌だ」「修行が辛いのに大した出世も期待できない¹⁰」といったさまざまな理由で、寺院の後継者たちが住職の仕事を継がないことが少なくなってきた。

週刊東洋経済2015年8月15日の記事「データで見る寺院消滅の現実」は、「曹洞宗宗勢総合調査報告書」2005年、2008年のデータと、浄土宗2014年6月の「宗報」からのデータに基づき、両宗派における後継ぎがない寺院の割合が30%前後であると伝えている。

一方、寺院の跡継ぎ問題に対して、檀家の跡継ぎ問題も無視できない。僧侶の世襲制と同じく、檀家も世襲である。江戸時代では、寺院の檀家をやめることは非常に難しいことであるため、ほとんどの檀家は代々同じ檀家寺を支えてきた。しかし今は信仰の自由が守られるようになり、過疎地域から都会に転出した檀家とその子世代が、檀家であり続ける例は極めて少ない。転出した先の近場で霊園を探すのが一般的になり、永代供養墓を探して「終活」する人たちが増えているのである¹¹。このように、寺院と檀家両方の後継者減少といった事情で、檀家寺の危機は拡大していく一方である。

他方、寺院が行う葬式それ自体にも大きな変化が起きている。仏教寺院が積極的に葬式に関わるようになったのは鎌倉時代からだといわれている。弥勒信仰と阿弥陀信仰の流行は、日本人の他界観や葬送慣行に非常に大きな影響を与えた¹²。鎌倉新仏教の担い手として遁世僧教団が「回向追善」の目的で、故人葬送や法事を行うようになった¹³。さらに、明治時代の「上知令」と戦後の「農地改革」によって、寺院は葬儀・法要以外に収入が入ってこないような状態になった¹⁴。そして、

現在でも、葬式は仏教式で行うのがあたりまえという固定観念が人々の心に深く根付いている。地方にある檀家寺のほとんど「地元密着型葬祭事業者¹⁵⁾」になった。しかし、近年、仏教式葬式で高格なお布施を要求されたことが多発しているため、葬式はお寺に頼みたくないという声も高まっている。松本(2017)は近年日本人の葬儀会場に関する意識に大きな変化が表れていることを指摘している。1999年から2014年まで、葬儀をセレモニー会場で行うことを選ぶ人の率は30.2%から81.8%に増加した一方、自宅と宗教関係の葬儀を選ぶ人の率は62.4%から13.9%まで減少した。ここから、日本における葬式観念が変わりつつあることもわかる。また、墓じまいも全国範囲で増加している。墓じまいとは、墓所や墓石を撤去・処分することである。その原因のひとつは、家族規模の縮小と収入の減少によって、葬式に大金をかけたくないという考え方にあると思われる。このように、近年寺院の経済的基盤は徐々に脆弱化してきている。

第2節 日本社会における仏教離れ

地方寺院を取巻く社会経済要因や地方寺院の制度的な問題とともに、仏教離れという社会心理上の問題(主観的諸要因)も同時に発生している。石井(2007)によると、戦後は七割の人々が信仰ありと回答していたにもかかわらず、現代ではそれと同程度の人々が無信仰あるいは無宗教であると自認しているという¹⁶⁾。仏教だけではなく、日本人の宗教意識の低下は顕著である。ここでは、仏教離れの要因を以下の3点にまとめた。

第一に指摘せねばならないのは、僧侶の意識の低下であろう。江戸時代にすでに、仏教寺院は上から保証された安定な経営環境を有することにより、不正と汚職がたびたび発生していた。さらに、幕府が戒律の軟化などを暗黙に許すことから僧侶の腐敗が全社会範囲に拡大していった。その結果、教団への求心力は弱まり、世間における仏教への信頼が大きく損なわれた。つまり、江戸時代から、僧侶の宗教性と道徳的欠乏により、仏教離れが始まっていたが、後の明治時代の廃仏毀釈をきっかけに、民衆の寺院と僧侶への怒りは顕著となった。

現在に至っても「僧侶としての意識低下」はなお問題視されている。僧侶の風俗店への出入りや外国製の高級車の購入がやり玉にあがる。これでは檀家や信者はもちろん、さらに社会からも僧侶としての信頼を得ることはできなくなるのもおかしくない。それゆえ、仏教離れ・寺離れといった現象が起こっても当然なのであろう¹⁷⁾。

第二の問題は、戒名料をはじめとする僧侶の金銭感覚のずれである。日本社会では、僧侶の不謹慎な行為があっても、葬式は仏教式で行いたいと考える人は少なくない。しかし仏教式葬式にかかる莫大な戒名料と各種お布施は、このような人たちの気持ちを傷つけているのである。

仏教の七宗派を対象に行った調査¹⁸⁾は、宗派別戒名ランクとお布施相場について以下のように報告している。各宗派とも、2つから4つの戒名ランクを有し、ランクごとに檀家が要求される金額も異なっている。その中、浄土真宗では、最下位ランクの信士・信女に対する要求金額は20万円からであり、最も安い戒名料となる。それに対して、浄土真宗と浄土宗を除き、他の5宗派では、最高位ランクの院居士・院大姉にたいして要求する戒名料は100万円からとなり最も高い。つまり、日本仏教における各宗派はひとつの名前に対して20万から100万以上の費用を要求しているわけである。こうした高額な戒名料は仏教離れに拍車をかけている。もっとも、檀家寺がこのような高額な戒名料をとる一因となっているのが、江戸時代に出来上がった「本山・末寺」制度である。江戸幕府は寺院に対する統制を強化するために、「本末制度」を導入し、すべての寺院を「本山―末寺」というピラミッド構造のシステムに編入するように命じた。本山本寺・中本寺・末寺といった寺院が位置付けられ、階層を成している¹⁹⁾。さらに末寺は、基本毎年にも本山に上納金を献上している。従来、末寺(檀家寺)は檀家の護持によって経済的に支えられているのに対して、本山は一般的に檀家を持たず、その運営資金は寺領の収入と上納金で賄われていた。しかし、戦後の農地改革により本山は寺領を失い、下位の寺々(檀家寺)が上納金で本山の運営を支えているのである。さらに僧階による賦課金や本山の修復などの臨時的な負

担もあり、こうした負担は結局のところお布施に反映されることになるのである。つまり、現在、葬式でしか収入が得られない檀家寺は自分自身の運営と本山の運営を支えるために、葬式で資金を檀家寺から得るしか方法がないのである。

第三の問題は、僧侶自身の感覚が一般人の生活感覚から乖離してしまっている問題である。戦後から急速に増加した宗教への不信感、宗教に対する社会的ニーズが全般的に低下していることを意味する²⁰。戦後から、日本社会の急速な発展とともに科学技術の進歩と国民学歴の上昇により、宗教の信憑性に対して疑いを持つ者が現れた。さらに、戦前に宗教団体が担っていた教育・医療などの社会事業も戦後、政府により整備され、社会福祉として制度化されていったため、宗教の社会的役割は縮小した。つまり、宗教なしでも社会システムが回る状況になり、宗教は要らないという感情が発生したのである。

2015年に国学院大学が4千名超の大学生を対象として実施した「第12回学生宗教意識調査²¹」では、「宗教への関心がない理由」（複数回答）について、「必要性なし」を選択した数が1,533名と最も高く、全体の50.1%であった。続いて、「身近に接したことがないから」を選択したのは1,332名で、全体の43.6%であった。この調査からも日本社会における「仏教離れ」が発生する理由の一端が垣間見れる。

日本の寺院が葬式とそれに関連すること以外、伝統的な社会的役割をほとんど行政によって奪われたのは事実であるが、長い年月の中で、檀家寺は「葬式」や「お墓」だけに固執し、社会や人々との互酬性を無視してしまった。そのうえ、戦後の資本主義経済の進展によって、日本社会は家、村、国といった集団より、個人の意思が重視される現代社会に根本的に変化していった。しかし、寺院はその変化に応じることをしなかった。他の社会的役割を奪われたので、残される最後の仕事を守るだけだといわんばかりに、葬式屋に特化した。

しかし、葬式仏教でさえ、地域や家族の変容や人々の葬式観念の変化により、その存在感は次第に損なわれている。結局、人々の寺院に対する関

心も希薄になってきている。つまり、仏教離れという社会現象は、人びとが仏教や寺院を必要ないと見なし、そこから遠ざかっているように見えるが、実際にはむしろ逆に、仏教寺院が社会ニーズから乖離し、社会から離れていったために、起こった現象と捉えることができるかもしれない。

第3節 仮説

前節の議論をふまれば、日本の仏教寺院の衰退の元凶は、檀家制度、世襲制、葬式仏教といった歴史的な制度要因にあると見なすことができるかもしれない。例えば、櫻井（2016）は、寺院の現行制度と体質は現代社会構造に不適合であると判断し、これから残っていくのが「檀家に頼らない寺院」だと主張している。また、橋本（2016）も優秀な人材が育ちにくいことや信仰の自由への妨害といった理由で、檀家制度と世襲制を批判している²²。さらに、中野（1995）は、仏教寺院への反発、寺離れ・仏教離れという現象は、戒名など金銭問題に対する人々の不信感に起因すると考えている²³。

確かに、仏教寺院の特徴である檀家制度、世襲制、葬式仏教といったところに顕在化された数多くの問題は深刻なものである。さらには、僧侶意識の低下、金銭観念のずれといった問題も社会からの不信感を招いたことも事実であろう。しかしながら、それらすべては、変化する社会環境に応じていないことの具現化、あるいは表面上の現象にすぎないのではないのだろうか。

江戸時代に確立された寺檀制度は長い間機能した。しかし、戦後になると、日本の仏教寺院は社会の変化に応じる姿勢も、行動もなく、ただ保守的な態度をとった。そのあげく、社会との繋がりは檀家に限定し、残された数少ない伝統的な仕事だけを行い、葬儀と墓以外は何かどうなっても自分と関係ないように振る舞ってきた。そのような宗教施設は人々にとってはただの風景である。さらに、僧侶の宗教者にあるまじき行為や葬式を金儲けの道具にする傾向は、社会から反感を買うことになった。このように、日本の仏教寺院は、人口減少と過疎化が深刻になる環境の中、社会ニーズを無視し、モデルチェンジのチャンスを何回も

見逃してきたのである。そして、その社会的存在意義と社会的役割を失い、寺離れ・仏教離れを招き、結果的にはその経済的にもその存続が危うくなったのである。以上のような事実に鑑みて、本研究は、地方寺院の経済的基盤の脆弱化について「社会的ニーズからその存在が乖離するほど地方寺院は経営不振に陥る」という仮説を設定する。

第3章 ケース・スタディ

本章では、経営危機と直面している寺院が多くなかで、例外的に健全な寺院運営を行っている3つのケースを分析する。分析の目的は、仮説の対偶、つまり「経営不振に陥らない地方寺院は社会的ニーズからその存在が乖離していない」を検証することによって、仮説の妥当性を検証することにある。

第1節 神宮寺²⁴

神宮寺は、長野県松本市浅間温泉にある臨済宗妙心寺派の寺院である。この寺院の住職である高橋卓志は市民主導の「コミュニティケア」を実践している。

高橋の構想が実際に動き出したのが2001年。そのきっかけになったのは老舗旅館「御殿の湯」の主が旅館をやめようと考え、その話を高橋に打ち明けたことであった。その後、高橋は、有志とともに何回か会議を開き、さらに2年後、NPO法人「ケアタウン浅間温泉」を立ち上げ、「御殿の湯」をお年寄りたちのデイサービス施設に変身させた。旅館で使っていた経営資源(源泉や食器類)を活かし、4000万円を借り入れて改装を行った。施設の利用者はデイサービスというより温泉に行く感覚で、16人の定員はまもなく満員になった。介護の発想がうまくいったため、2005年には隣接の「東御殿の湯」も借り、訪問介護ステーションなどの拠点にした。その次なる目標は、在宅をベースとしたホスピスだという²⁵。

廃業した宿を有効利用に「おもてなし」の場として活用し、お年寄りにケアを提供する場所に転換するアイデアである。その後、高橋は現在運営している旅館やホテルも「出張介護サービス」を

行うなど、新たな温泉街づくりを提案している。高橋が、身寄りのない人やお年寄りなどのお世話や、寺子屋のような教育、悩み事相談や能や歌舞伎といった芸能の紹介を始めたのは、地域における寺の役割を考える中で出てきたものである。高橋の考えによれば、仏教の役割は人の「生・老・病・死」に伴う「苦」を軽減することにあるため、お寺はそのような働きをサポートする「場」でなければならない。お寺をコミュニティの中心にし、地域住民にとって「生きるサポートセンター」のような役割を持たせようとするのが高橋の志である²⁶。

また神宮寺は「尋常浅間学校」を運営している。校長は故永六輔で、教頭は無着成恭が務めている。「1997年からスタートし、授業は筑紫哲也さんと谷川俊太郎さん、おすぎ&ピーコさんなどとの対談や、上々颱風のコンサートなど多種多彩²⁷」。地域住民のために学びの場も設けていた。この様々な行いによって神宮寺は地域から厚い信用を得て、元気なお寺として順調に運営されている。

高橋は1997年にタイを訪問したあと、「アクセス21」を設立し、エイズ患者の救援と自立にサポートする活動を続けている。「タイのホーリン寺というお寺の住職がHIVやエイズに苦しむ人たちのため、寺の一部に作業所を設置し、縫製や造花などの職業支援を行っていたんです。偏見が多い病気なのでタイ仏教のお坊さんも積極的なかわりを持つ人は少ないのですが、寺を開放していた住職の姿勢に打たれました²⁸」と高橋は、約40名の患者と支援者を雇用し、寺での普段着である「作務衣」を作ってもらい、日本国内で販売している。さらに、次のステップとして、2006年暮れには400人以上の看取りを体験している「ビハーラ僧」が神宮寺に研修を実施するために入った。神宮寺という寺を、死と向き合うターミナルケアの出来る拠点としようと活動しているのである。

神宮寺は過疎化が進んでいる長野県に立地していても、地域との密着あるいは、地域のニーズに積極的に応えることによって、寺院がうまく運営されている例である。高橋は「ほくに求められるのは完全に調整役。医療者との調整や、関係性の

よくない家族など人間関係の調整です。ソーシャルワーカーよりも、たぶん住職だからもっと踏み込んで、言いにくいことを言えるんだと思います²⁹」と、地域にある寺院とその住職の真の役割を明らかにした。社会の中に存在し、社会のために存在することこそが寺院の生き残られるコツであるのではないか。

神宮寺の特徴としては、檀家制度をやめずに地域福祉のためにも仕事を熱心に行っているところである³⁰。つまり、葬式法要だけではなく、仏教精神に基づき、生きている人々や、地域社会にも貢献している。経営学の視点から見れば、この両立は優れたシナジー効果を作り出していると言えるだろう。寺院は檀家との繋がりが人脈を有しているため、地域福祉活動がやりやすい。一方、地域福祉活動へ尽くしている住職の姿が檀家たちにとって求心力の源となり、「檀家離れ」に歯止めをかけた。

高橋は寺院という存在を現代社会の一部としてとらえ、社会のニーズに応えるために行動を取っている。そのために、神宮寺は地域にとって、ただの葬式業者ではなく、福祉活動のリーダーでもある。地域住民は檀家として、神宮寺と繋がりを持つ以外、多様な関係を持つことは可能であるので、その地域住民にとって、神宮寺は人々の日常生活と深くかかわりを持つ相手である。このように、神宮寺は葬式法要以外の社会的役割をしっかりと確保したことによって、運営も順調である。本事例から、社会的ニーズに応えれば、地方寺院は経営不振に陥らないということがわかる。つまり、神宮寺のケースは、「社会的ニーズからその存在が乖離するほど地方寺院は経営不振に陥る」の仮説の妥当性を裏付けるひとつの有力な証左と評価することができる。

第2節 應典院³¹

應典院は浄土宗の寺院大蓮寺の塔頭（付属の寺院）であり、檀家は持たず、葬式をしない寺である。建物はコンクリート作りの2階建てとなっている。1階にロビーと研修室、2階に本堂やギャラリー、創教出版事務所が設けられている。應典院寺町倶楽部と名付けて、宗派性のない、だれで

も会員になれる非営利団体である。倶楽部の年間会費は、賛助会員5万円、団体会員3万円、一般会員1万円、個人会員5000円、学生会員2000円と設定されている。同会の財源は会費収入、事業収入、行政や企業の助成金、委託費で賄われている。寺町倶楽部の内部資料によると、2005年度決算の収入は217万円で、うち会費収入が144万円だった³²。

應典院では、年間40本以上の演劇公演、毎月20回程程度の演劇稽古が行われている。再建から10年を経て、ついに演劇拠点として定着してきた³³。再建後の1997年10月に始まった演劇支援事業「space×drama」は、当初、東京や関西の著名劇団を招いての公演が主だったが、2003年以降、若手支援のプロジェクトに転換した。毎年秋になると、旗揚げ5年以内の劇団を対象に公募し、5劇団を選ぶ。選出された団は翌年夏に開かれる應典院での演劇祭に出演できるほか、本堂ホールや研修室が空いている日に、割引で稽古に利用できる。演劇祭で優秀劇団に選考されると、さらに次の年に應典院と劇団の協働プロデュースとして再演できる³⁴。

「space×drama」は単なる演劇祭ではなく、劇団と劇場（應典院）が協働して運営しているユニークなプログラムでもある。具体的には、毎年選出する5劇団の制作者会議を月2度、定期的に関き、公演に出る順番の打ち合わせや新聞社や雑誌社向けの広報用プレスシートやチラシを作成し、実行する。本番の時には、互いに音響や照明、受付をサポートしあっている。成立してまもない劇団は、先輩劇団から制作や宣伝のノウハウを学ぶこともできる³⁵。

應典院は小さな劇団の活動を支え、より豊かな人間関係を若い学生に勉強させた。社会の中に存在し、仲間とだけではなく、それ以外のさまざまな他人や集団ともうまくやり取りしながら共存する必要があると、「共生」の重みと温かみを利用者を感じさせたのである。寺院というスペースを活用し、新たな関係を生み出し、それを育てていく。このように、住職の秋田は、演劇の場所が必要とする若者たちのニーズに応じて、寺院＝NPOという新たな寺院の在り方を模索していた。

その代わりに、若者たちも寺院と良好な関係を築き、應典院の運営をしっかりと支えていた。このように、劇団と寺院の間にウィンウィン関係が構築された。

さらに、應典院では演劇だけでなく、寺院という場を活用して、多種多様な対談や塾なども開いている。一般の人々にとって、そのような活動への参加は仏教・寺院・僧侶への理解のはじまりになる。ユニークな應典院のこういった活動により、若者をはじめ、地域住民の仏教不信という気持ちも少しずつ和らいでいった。劇場を中心に人の集まりの場を作り、應典院は伝統的のお寺という枠から脱却し、人々に支えられ、健全な経営基盤を有するNPOに進化している。

應典院は、檀家も持たず、葬式もせずに、社会環境の変化へ順応し、元気と活気があふれるお寺として存続する。地方寺院ではないが、檀家制度と葬式仏教をやめて、地域のニーズに応える姿勢をとり、NPOとして福祉領域にその活動を展開することによって、應典院はお寺という存在と現代社会の関係性について新たな方向性を示した好例と見なすことができる。それゆえ、應典院のこのような活動例は、「社会的ニーズに乖離することなく、変化する社会のニーズに柔軟に適應していくことができれば、お寺は経営不振に陥らない」ことを示しており、本研究の仮説の妥当性を間接的に支持する証左と見なすことができるであろう。

第3節 慈濟会³⁶

本節では、日本から海外に目を転じよう。台湾のケースを選択した理由は二つある。第一は、台湾では日本と同じく大乘仏教が主流となっていることである。第二は、日本と同じ台湾における「少子高齢化」の問題も日々深刻になっていることである。この視点からすれば、台湾仏教界も、日本の仏教寺院を苦しめている同じ要因に直面していると言えよう。本節では、台湾の慈濟会を対象として事例研究を行い、そこから日本の仏教寺院にどのような示唆が得られるのかを考察しようとする。

小谷みどり2016年のレポート「猛スピードで少

子高齢化が進む台湾」によると、台湾は少子高齢化も顕著で、2014年の合計特殊出生率は1.17と、日本の1.42を大きく下回っており、世界で最も低い水準にある。さらに、同レポートは、国連（UN）の推計に基づいて、2050年に台湾は日本を超え、高齢化の世界一になると予想している³⁷。しかもそれだけではなく、台北への一極集中による大都市と地域の格差（経済、社会福祉、教育など）が大きい。しかし、公的福祉の行き届いていない地方にも、市民の自発的福祉活動や宗教団体の福祉活動が盛んに行われている³⁸。台湾は面積のとても小さな島ではあるが、宗教へ信仰心の熱い土地柄でもある。その理由は、各宗教が布教活動とともに福祉活動やボランティア活動を展開していることにある³⁹。そのような宗教団体の中、世界中の注目を集めているのが「慈濟会」である。

慈濟会は台湾に本部を置くNGO組織で、その正式名称は「財団法人中華民国佛教慈濟慈善事業基金会（Buddhist Compassion Relief Tzu Chi Foundation）」である。五十年ほど前に、「一人の若い尼僧と五人の出家者、そして、三十人の在家信徒（すべて女性である）によって、一日わずかの小遣い銭を竹筒に入れて、生活困窮者の支援に役立てようという、小さな活動から始まった。活動は次第に勢いを得て、台湾全土に燎原の火のごとくに広まり、現在、会員は四百万人を超える（台湾人の六人に一人が会員である）巨大な財団法人となっている」⁴⁰。宗教法人ではなく、仏教精神にもとづいて慈善事業を行う財団法人であるところが慈濟会の特色である。

慈濟会は日本の葬式仏教とは異なり、生きている人を対象にした仏教を実践しようとしている。一般人のそばに存在し、非常時に助けとなる「生きている仏教」の実践こそが、広く一般人を感動させ、深い信仰につながっているのである。

慈濟会は発足した当時から慈善事業も展開している。低収入家庭や独居しているお年寄りに対する生活援助はそのはじまりであった⁴¹。

生活困窮者への援助以外は、慈濟会は災害時のボランティア活動も多数行っている。1969年9月に東部地区の山火事の際に、被災民に物資を配布するなどにより、はじめての大規模な災害復

興支援活動を開始させた。その後も慈善事業の一環として、台風被害などへの対応活動を継続している。そして、1973年10月に発生した台風の災害復興支援活動においては、初めて募金や物資を一般から集め、リストを作成し物資の支援を行った。この一連の活動がその後、台湾における災害支援活動のモデルとなったという⁴²。さらに、慈済会は慈善事業と平行し、医療事業にも携わってきた。花蓮にて、1972年には生活困難者に向けた無料診療所が設置された。その後、1986年に慈済総合病院が建設された⁴³。

このように、慈済会による福祉事業は、災害支援とともに「生を保障するための社会的連帯⁴⁴」に基づく社会的支援であると捉えることができる。慈済会は宗教施設や宗教法人より、福祉活動を中心にするNGOとして、台湾人の生活に存在し、公共領域へと積極的に介入していた。生活困窮者への援助から、大きな成長を成し遂げてきた。むしろ、慈済会という存在は證嚴法師ら仏教者の菩提心と社会のニーズ、あるいは、公的福祉の恩恵を受けられない生活困窮者のニーズの両方から生まれたとも言えよう。

慈済会と日本の仏教寺院との最も大きな相違点は社会ニーズとの関係性だと認識できる。社会ニーズに強く関係している慈済会は社会的役割の主要な担当者であるため、人々に必要とされ、健全な運営基盤も失うことがない。この意味において、本ケースもまた、本研究の仮説の妥当性を支持する有力なひとつの事例として位置づけることができる。

第4章 結論

本章は、前章のケース・スタディを踏まえて、日本寺院の衰退の原因を再確認するとともに、公益法人である仏教寺院、ソーシャル・キャピタルおよび仏教福祉という3つの視点から、日本寺院再建のための施策についての示唆を提示する。

第1節 日本の寺院の衰退原因

前章の事例は、本研究の仮説の対偶「経営不振に陥らない地方寺院は社会的ニーズからその存在

が乖離していない」の妥当性を高める事例として捉えることができる⁴⁵。

神宮寺ケースは、檀家たちに法要、葬式サービスを提供しながら、さまざまな福祉活動を行うことで、地域住民の信頼を集める地方寺院像を提示している。このケースからわかるように、日本仏教寺院の特徴、つまり檀家制度、世襲制、葬式仏教といった要因は、寺院の経営不振の根本的要因と見なすのは困難である。むしろ、これらの要因は、神宮寺の福祉活動にとって貢献要因となっている。よって、地方仏教寺院の経営不振と直接関係あるのは、地方コミュニティのニーズに応じる活動の有無であると理解することができる。

應典院のケースは、地域コミュニティのニーズを見出し、それにサポートする姿勢を取り、寺院という宗教の場には無限な可能性が見出すことができることを示す事例である。應典院は小さな劇団への援助に特化した活動によって、若い世帯や地域住民と新たな信頼関係を築いた。また、この事例は、劇団への援助活動から、運営資金を得ることにより、檀家を持ってなくても、葬式をしなくても、寺院という場が元気で存続することができることを示している。最後の慈済会の事例は、公的福祉が行き届いていない地方に福祉サービスを提供することから発足し、人間仏教という理念の下における仏教者たちの現代社会における存在意義を示している。

これら3つの事例の考察に鑑みれば、日本の寺院、とくに地方寺院の衰退の原因が、それが果たすべき社会的機能の脆弱化にあると判断することができよう。すなわち、これらの事例によって「社会的ニーズからその存在が乖離するほど、地方寺院は経営不振に陥る」という本研究の仮説の妥当性について、あらたな証左が与えられたと見なすことができる。では、どのようにすれば、日本寺院は社会との信頼関係を修復し、その経営基盤を強固なものに変えていくことができるのであろうか。

第2節 日本における仏教寺院の経営再建への示唆

日本の寺院が社会との信頼関係を修復し、経営

基盤を立てなおすことを考える際に、日本寺院の特性に関する3つの視点を導入したい。

第一の視点とは、仏教寺院の公益性の視点である。日本の寺院は、法律上では宗教法人と定められている。宗教法人とは、公益法人の一種で、神社、寺院、教会や、それを包括する教派、宗派、教団等を指す⁴⁶。つまり、寺院は宗教法人であるとともに広義の公益法人のひとつである。公益とは公共の利益を指す言葉であり、社会福祉の理念もここに含まれる。つまり、公益法人である寺院が布教活動とともに社会福祉活動を行うことは不自然なことではない。

もっとも、日本の寺院は、公益法人という性格を有することで税優遇を受けている反面、戦後著しく変化した社会の事情に応じた自己革新を怠ってきた。社会・国民のために何もしない、少なくとも、何もしないように見られ、感じられているからこそ、国民の仏教への反発を招いたとも言えよう。このように、仏教不信や仏教離れの背後には、寺院がみずからの社会的ポジションを理解していないという事実がある。しかし、寺院という公益法人が福祉活動に取り組むことは、寺院と地域との社会的信頼関係の修復につながり、寺院の経営不振を乗り越えるひとつの施策となる可能性も十分ありうる。

第二は、仏教寺院のソーシャル・キャピタルとしての視点である。寺院は、地域コミュニティの構成部分であり、長い間、地域に存在し、地域住民と関わっている。この意味においては、寺院は社会的資本の一部であるため、ソーシャル・キャピタルの視点から寺院の再建を考えることができる。櫻井（2016）は、ソーシャル・キャピタルとは、社会資本もしくは社会関係資本と訳され、社会や他者への信頼、互惠性の規範、ネットワークの総体を示す概念であると説く。地方仏教寺院は、檀家制度と世襲制による地域密着型組織であるため、典型的なソーシャル・キャピタルのひとつとして捉えることも可能である。それゆえ、衰退していると言われながら粘り強く存在している仏教寺院は、日本社会にとって歴史のあるソーシャル・キャピタル醸成組織と認識することは可能であろう。特に鎌倉新仏教の高僧たちが仏教の庶民化を

成功させて以来、仏教という存在は民衆の心のよりどころとなり、民衆の生活に溶け込んで、寺院と民衆の福祉活動連携が活発になった。その後江戸時代には、寺院は支配勢力の管理組織のひとつとなったが、寺子屋という初等教育機関を作り出し、読み書きの基本的な教育を全国に普及したことは、日本の近代化に大きな役割を果たしたと言われている。このように、日本仏教は無意識的に、絶えずソーシャル・キャピタルの醸成のために機能し続けてきたのである。しかし、ソーシャル・キャピタルの醸成組織である仏教寺院は、その役割を忘れたため、身のよりどころである社会から目をそらし、自身の活気を失った。それゆえ、本研究は、寺院の経営不振の最も根源的な理由は、変化する社会環境に依拠していないことだと判断したのである。もっとも、逆に地方寺院がソーシャル・キャピタルの醸成に帰還することが、地方寺院のこれから歩むべき活路のひとつであると判断することも可能であろう。

第三の視点は、仏教福祉の視点である。仏教福祉とは仏教本来の平和主義、平等主義や大乘仏教の菩薩精神（自利利他、常行大悲）など仏教精神を指針として、仏教者による人間社会における諸問題への専門的な介入と支援活動である。事実、仏教と福祉の縁は古くから存在する。推古元年聖徳太子により建立された四箇院⁴⁷は日本最古の福祉施設だと考えられている。その後も仏教僧侶たちが仏教福祉を広げてきた。たとえば、行基は庶民たちの生活のために灌漑土木事業を実践した。また、空海は日本初、庶民のために綜芸種智院を設立し、貴賤問わず教育を受ける機会を設けた。ただし、江戸時代においては、幕藩体制下の寺請檀家制度による寺院の経済的な安定のなかで、「仏教者による福祉の実践は不活発であったとみるのが通例」⁴⁸であったとされる。しかし近年の研究では、より一般庶民の日常に浸透し国民皆仏教徒といわれる状況下で、出家者ばかりでなく、彼らの民衆教化が在家信者の福祉意識の形成と福祉の実践に少なからぬ影響を与えた事例も明らかになってきている⁴⁹。

明治時代に入ると、仏教者による福祉活動が活発になり、さまざまな社会福祉施設が設立された。

例えば、非行少年に対して、教育によって矯正すべきであるとの考えに基づいて創設された感化院や、戦後の混乱の中で、戦災孤児を中心とする児童保護と母子家庭保護のために、設立された母子寮などはその例である。

今日でも、仏教者は社会福祉諸分野で活動しつつある。例えば、浄土宗の僧侶数名によって、仏教の慈悲の精神にもとづき、地域社会の「困っている人」を支援する社会慈業委員会（通称“ひとさじの会”）が設立されている。彼らは、主に路上生活者への食料支援に取り組んでいる。

これら3つの視点からわかるように、福祉活動は幅広い分野を有し、時代や地域によって、さまざまな活動を行うことができる。日本の仏教寺院は法的性格や存在の趣旨から考えれば、福祉活動にその活動を広げていくことは可能である。そして、今後、寺院の経営基盤を立てなおすには、地域社会のニーズを見出し、福祉活動を実践することが最善の施策のひとつになり得るのである。地方寺院の地域コミュニティにおける存在意義を再確認するならば、地方寺院が仏教福祉を行うことができるNPOのような組織に自己革新を図ることが、これら寺院の経営再建の最善策のひとつとなり得るであろう。この代替案において重要なことは、寺院が福祉サービスに対する相応な経済的対価を受け取ることである。もちろん、NPOのような非営利団体は、経済的な利益を求める組織ではないが、地域住民に持続的に福祉サービスを提供しようとするならば、経営的に採算が合う組織にならなければならない。つまり、日本の地方寺院が本来の社会的な機能を果たし、経済的に健全な組織として持続可能的に存続していくには、経営がすぐれた仏教福祉の組織へと転換していくことが必須である。地方仏教寺院が衆生の救済という本来の使命遂行のために、仏教福祉活動を活発に行い、共生の地域創りに貢献し、地域を活性化させていくことを期待してやまない。

注

1 「全国の宗教法人3分の1は「限界」国学院大教授調査」

産経・west

<https://www.sankei.com/west/news/160206/wst1602060017-n1.html> (2018/08/27).

2 「全国の宗教法人3分の1は「限界」国学院大教授調査」・図表

産経・west

<https://www.sankei.com/west/news/160206/wst1602060017-n1.html> (2018/08/27).

3 Alexander L. George and Andrew Bennett (2005) pp.17-22.

4 櫻井義秀・川又俊則 (2016) 4頁.

5 同上.

6 同上.

7 同上.

8 中島隆信 (2005).

9 村井幸三 (2010) 6頁.

10 同上書 7頁.

11 櫻井義秀・川又俊則 (2016) 3頁.

12 松尾剛次 (2011) 88頁.

13 同上.

14 橋本英樹 (2016) 53頁.

15 中島隆信 (2005) 44頁.

16 石井研士 (2007) 7~32頁.

17 大塚伸夫 (2015) 大正大學研究紀要 第一〇〇輯 特別号17頁.

18 小さなお葬式 <http://www.osohshiki.jp/column/article/96/> (2018/08/13).

19 橋本英樹 (2016) 31頁.

20 櫻井義秀・川又俊則 (2016) 21頁.

21 国学院大学2015年「第12回学生宗教意識調査」

<https://www.kokugakuin.ac.jp/assets/uploads/2017/03/a7a988eae8394f87aa23e12af694909.pdf> (2018/08/25) 329頁.

22 橋本英樹 (2016) 91~92頁.

23 中野東禅 (1995) 68頁.

24 本ケースの内容については、以下の文献を参考した。上田紀行 (2004) 『がんばれ仏教！：お寺ルネサンスの時代』NHK出版。

守田直樹 (2007) 「神宮寺「いのちの現場」に身を置く住職が目指す、温泉場でのホピス運営」

<https://gansupport.jp/article/treatment/homecare/3862.html>

生存学研究センター：

<http://www.arsvi.com/w/tt10.htm>

鎌田實・高橋卓志 (2004) 『生き方のコツ死に方の選択 集英社文庫。

高橋卓志 (1996) 『死にぎわのわがまま』現代書館。

高橋卓志 (2009) 『寺よ、変われ』岩波新書。

- 25 守田直樹 (2007)「神宮寺「いのちの現場」に身を置く住職が目指す、温泉場でのホスピス運営」
<https://gansupport.jp/article/treatment/homecare/3862.html>.
- 26 同上.
- 27 同上.
- 28 同上.
- 29 同上.
- 30 上田紀行 (2004) 38頁.
- 31 本ケースの内容については、以下の文献を参考した。
 秋田光彦 (2011)『葬式をしない寺：大阪・應典院の挑戦』新潮社
 松本茂章 (2007)「地域ガバナンスの視点からみた文化施設の人的ネットワーク：劇場寺院・應典院を手がかりに」應典院一ひとが、集まる。いのち、弾ける。呼吸する、お寺。<https://www.outenin.com/>
 朝日新聞2018年7月28日記事「(フロントランナー) 應典院住職・秋田光彦さん アートと共存するカオスの寺院」
- 32 同上。
 應典院寺町倶楽部は、法人格を有してはいないが、宗派性のない、だれでも会員になれる非営利団体である。檀家総代の扇谷順介を会長に、会員173人。「應典院を拠点に、多彩な芸術文化活動を推進する『アートNPO』」と表現してきた。この場合の「アート」とは、美術に限らず、表現活動全般である。
- 33 秋田光彦 (2011) 85~89頁.
- 34 松本茂章 (2007) 107~108頁.
- 35 同上 108頁.
- 36 本ケースの内容については、以下の文献を参考した。
 慈済日本のサイト
<http://tw.tzuchi.org/jp/> (2018/07/23).
 後藤小夜子 濱吉三保 松岡千代 日隈文子 (2018)「台湾研究報告」佛教大学総合研究所紀要 第25号.
 志賀浄邦 (2016)「台湾仏教・慈済会による慈善活動とその思想的基盤-菩薩行としてのボランティア活動と「人間仏教」の系譜-」京都産業大学日本文化研究所紀要第21号.
 村島健司 (2012)「台湾における生の保障と宗教一慈済会による社会的支援を中心に一」社会学部紀要 第114号.
 金子昭 (2005) a『驚異の仏教ボランティア一台湾の社会参画仏教「慈済会」一』白馬社.
 小島克久 (2003)「台湾の社会保障」広井良典・駒村康平編『アジアの社会保障』東京大学出版会.
 曾妙慧 (2004)「台湾における失業保険の成立と展開一グローバル化の中の福祉国家」
 上村泰裕・末廣昭編『東アジアの福祉システム構築』
- 東京大学社会科学研究所
 村島健司 (2005)「民間団体が災害復興に果たす役割一ひとつのタイプとしての台湾型一」関西学院大学COE災害復興制度研究会編『災害復興阪神・淡路大震災から10年』関西学院大学出版会.
 林萬億 (2006)『台湾的社會福利: 歷史經驗與制度分析』五南圖書出版。
 小谷みどり (2016)「猛スピードで少子高齢化が進む台湾一連合葬祭からみえる『つながり』のゆくえ一」第一生命研究所 ライフデザイン研究本部.
- 37 小谷みどり (2016) 2頁.
- 38 後藤小夜子 濱吉美穂 松岡千代 日隈ふみ子 (2018) 87~88頁.
- 39 志賀浄邦 (2016) : 55~56頁.
- 40 金子昭 (2005) 13頁.
- 41 同上 219頁.
- 42 同上.
- 43 同上 219~220頁.
- 44 村島健司 (2012) 224頁.
- 45 Yin, Robert K. (1984) 43~44頁.
- 46 ここから始まるエンパーク
<https://en-park.net/words/> (2018/08/21).
- 47 日本仏教社会福祉学会 (2014) 85頁.
- 48 吉田久一・長谷川匡俊 (2001) 113頁.
- 49 同上.

【参考文献】

1. Alexander L. George and Andrew Bennett (2005), Case Studies and Theory Development in the Social Sciences (BCSIA Studies in Innovation Security) Cambridge, Mass. MIT Press.
2. Corwin E. Smidt (2003), Religion As Social Capital: Producing the Common Good, Baylor Univ Pr
3. Yin, Robert K. (1984), Case Study Research 2nd edition, Thousand Oaks, CA: sage
4. 石井研士著 (1997)『現代日本人の宗教』新曜社
5. 石井研士著 (2007)『データブック現代日本人の宗教 (増補改訂版)』新曜社
6. 石井研士 (2015)「宗教法人と地方の人口減少」『宗務時報』120号
7. 英『エコノミスト』編集部著 (2012)『2050年の世界: 英『エコノミスト』誌は予測する』東江一紀・峯村利哉訳 文藝春秋.
8. 小谷みどり (2016)「猛スピードで少子高齢化が進む台湾一連合葬祭からみえる『つながり』のゆくえ一」第一生命研究所 ライフデザイン研究本部
9. 大塚伸夫 (2015)「仏教と現代日本の社会現象」『大

- 正大學研究紀要』第一〇〇輯特別号
10. 金子昭著 (2005) 『驚異の仏教ボランティア—台湾の社会参画仏教「慈濟会」』白馬社
 11. 櫻井義秀・川又俊則編 (2015) 『人口減社会と寺院』法蔵館
 12. 志賀浄邦 (2016) 「台湾仏教・慈濟会による慈善活動とその思想的基盤—菩薩行としてのボランティア活動と「人間仏教」の系譜—」『京都産業大学日本文化研究所紀要』第21号
 13. 橋本英樹著 (2016) 『お坊さんが明かすあなたの町からお寺が消える理由』洋泉社
 14. 中島隆信著 (2005) 『お寺の経済学』東洋経済新報社
 15. 中野東禅著 (1995) 『寺院強化論：これからの寺院運営実践講座』四季社
 16. 日本仏教社会福祉学会編 (2014) 『仏教社会福祉入門』法蔵館
 17. 藤森雄介著 (2014) 『仏教福祉実践の轍』淑徳大学長谷川仏教文化研究所
 18. 松本茂章 (2007) 「地域ガバナンスの視点からみた文化施設の人的ネットワーク：劇場寺院・應典院を手がかりに」同志社政策科学研究9号
 19. 松本勇輝著 (2017) 「葬儀業界の現状」第37回消費者契約法専門調査会 資料5-1
 20. 村井幸三著 (2010) 『お坊さんが隠すお寺の話』新潮社 (新潮新書357)
 21. 村島健司 (2012) 「台湾における生の保障と宗教—慈濟会による社会的支援を中心に—」『社会学部紀要』第114号
 22. 吉田久一・長谷川匡俊著 (2001) 『日本仏教福祉思想史』法蔵館
 23. 週刊東洋経済 (2018/08/04) 東洋経済社

〈参考ウェブサイト〉

- NHK特集『寺が消える』その後…… (聞光寺編) (2014)
<http://ohnan.saloon.jp/diary/teragakieru01.htm>
(2018/08/14)
- 国学院大学2015年「第12回学生宗教意識調査」
<https://www.kokugakuin.ac.jp/assets/uploads/2017/03/a7a988eae8394f87aa23e12af9694909.pdf> (2018/08/25)
- 社会慈業委員会ひとさじの会
<http://hitosaji.jp/muscat1/categories/94189/> (2016/08/12)
- 「全国の宗教法人3分の1は「限界」国学院大教授調査」
産経・west
<https://www.sankei.com/west/news/160206/wst1602060017-n1.html> (2018/08/27)
- 小さなお葬式
<http://www.osohshiki.jp/column/article/96/> (2018/08/13)

守田直樹 (2007) 「神宮寺「いのちの現場」に身を置く住職が目指す、温泉場でのホスピス運営」
<https://gansupport.jp/article/treatment/homecare/3862.html/3> (2018/07/14)